

消費税増税から3ヶ月で暮らしは？ 生活直撃“もう削る物ない”……

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告
ニュース

543

2014年7月 6日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

5月総務省家計調査…実質消費大幅落ち込み！ 家計と区内中小業者に深刻な影響が懸念されます

最近気になるデータが出てきました。5月に総務省が発表した「家計調査」です。それによると実質消費支出が前年同月より8%減少、東日本大震災の2011年3月以来の落ち込みのようです。1997年消費税5%増税の時より消費の下振れが大きいと指摘もあります。しかも勤労者世帯収入は4.6%減など「アベノミクスで景気は上向き」など全く見えないのが実態です。地域でお話を聞いて

て「削るものがない」「消費税の負担はきつい」など大変さがどこでも語られます。こうした中、荒川区内の景況調査（都信用金庫協会調査・左上グラフ）では、1月3月は、製造、小売とも業況改善が見られます。しかし4月6月の予測は緩やかに下降。しかし生活関連の製造販売中心の区内産業と今回の国の調査結果を見るともつとき

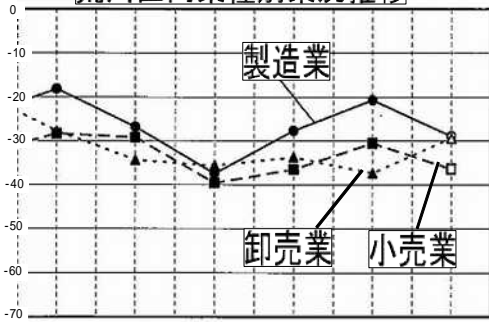
このまま来年10月消費税10%が実施されれば、区内経済も区民の暮らしをも壊すことにもなりかねません。

指標	増減	前年同月比
物価	↑	3.4%増(生鮮を除く総合)
非正規雇用労働者	↑	30万人増(1921万人)
商業販売額	↓	0.8%減
消費支出(2人以上の世帯)	↓	8.0%減(実質値)
勤労者世帯の実収入	↓	4.6%減(実質値)

5月の主な経済指標

が実施されれば、区内経済も区民の暮らしをも壊すことにもなりかねません。

荒川区内業種別業況推移



7月からさらに物価値上げ！

7月からは、ハム・ソーセージや家庭用バター、チョコレートやアイスクリーム、すり身製品の値上げ（一部は内容量の減量による実質的値上げ）があり、出費がさらに増えます。

内閣府の5月の景気ウォッチャー調査には「飲食業関係や物販店の閉店が増えている」（東北・商店街）、「老舗の得意先が倒産した」（近畿・繊維工業）などの声が寄せられています。区内でも傾向は同じです。安倍政権は消費落ち込み「想定内」だとして、消費税の10%への増税を強行しようとしています。しかしすでに増税の「言い訳」は、事実の前に崩れています。

裏面 新子ども・子育て支援制度、集团的自衛権など

定例法律相談会

7月7日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

お詫びと訂正

7月の法律相談を2日(月)としていましたが上記の通り7日です。なお8月は、お休みします。お急ぎの方はご連絡を…

お急ぎの場合は、北千住法律事務所
の相談日などご紹介します。生活相
談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

区役所本庁舎裏で工事用の足場が… 外壁改修工事が来年1月までの間実施されます

まづの話題あれこれ



いま区役所本庁舎の裏側（駐車場側）に足場が組まれています。本庁舎は、免震工事によって大地震に対する対策は終わっています。しかし建物全体は、老朽化しており区議会控室のある5階でも大雨の時など雨水が吹き込んできます。当然放置すれば、建物本体にも影響してくるはず。今回の外壁改修は、劣化した窓枠のゴムの取り



替えなども含む改修です。区役所裏は今年10月まで、その後表側を来年1月くらいまでに実施します。その間資材置き場など駐車場の一部（約45台分）が使えなくなります。今後、計画改修で公共施設を大事に保全していかなばなりません。横山幸次

区議会の 論戦から

来年度からの子ども・子育て 新制度で荒川区の保育は？

質問 実施してきたこれまでの保育料補助制度などは、継続すること。



答弁 保育料軽減も継続する予定。利用者の負担が増大しないようにすすめる。

質問 保育園増設で待機児を解決し、割増入園（弾力化）も見直し、ゆとりを確保すること。

答弁 今後、定員弾力化園は、適切に対応する。待機児童ゼロと安全、快適な環境で保育の質の向上に努める。



子ども子育て新制度は、保育・教育の一体化や施設と利用者の直接契約を基本とする「給付制度」などを計画し、株式会社への参入、規制緩和をすすめるようとしています。これに対して、保育・教育関係者や父母などからこれまでの保育園、幼稚園の歴史的な意義を大切に、自治体の保育の実施義務を果たすことが求められてきました。そのため当初案が見直され、私立幼稚園についてはこれまで通りも大丈夫になりましたが、荒川区内の類似施設の幼稚園や認証保育園は新

質問 学童保育クラブの朝夕開所時間を延長すること。



答弁 時間延長は今後も研究する。

質問 幼稚園・保育園の良さを守り、一体化する「認定こども園」に誘導しないこと。施設・人員基準の向上を努力すること。

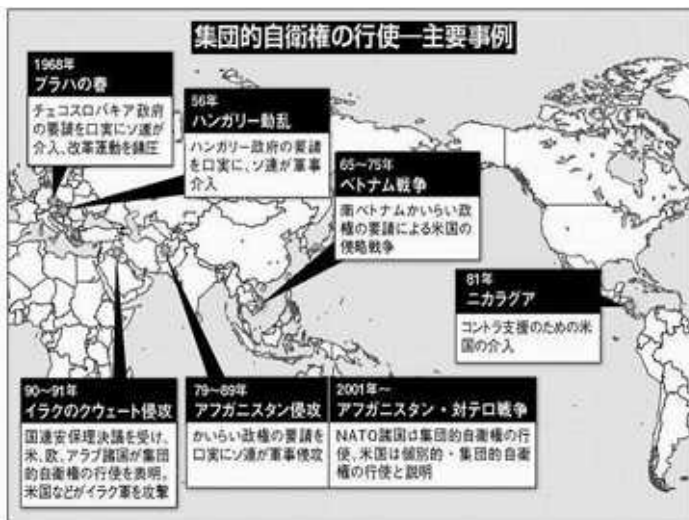
答弁 事業形態は事業者の意向を尊重する。条例で最低基準の向上を図るように明記する。



制度のどの形態に移行するのがよいのか選択に迷っています。保育園は自治体の実施義務が示されるとともに、当面、給付制ではなく自治体の委託制度をとることになりました。しかし、新制度の全容はまだに不明な点も多くあります。6月会議で日本共産党区議団は、現時点での保育制度の区の認識について質問しました。

集団的自衛権行使は戦争への道… 世界の歴史が示しています…

安倍内閣は、憲法解釈を変え集団的自衛権行使容認する閣議決定を行いました。歴代内閣が「海外での武力行使はできない」としてきた憲法解釈を一内閣の閣議決定で変えることなど許されません。同時に、集団的自衛権は、自国が攻められてもいないのに、同盟国の起こした戦争に参加することを意味します。下の地図は、戦後の主な集団的自衛権行使の実例です。「蟻の一穴」ではありませんが、どんな形であれ集団的自衛権行使を容認すれば際限なく広がることは、歴史が証明しています。



国民健康保険料値上げ通知で 問い合わせ・苦情が1,588件(13日間)



6月に入って住民税の納付書が届きました。18日からは、国民健康保険料の納付書も届きました。

国保料に関する問い合わせは、18日以降毎日100件前後寄せられ、30日までの一週間で1,588件に上りました。

今年の国保料値上げは平均約4600円。住民税は復興増税で均等割が1千円アップし5000円に値上げです。高すぎる保険料が毎年の値上げされ、払いたくても払えない人が増えています。

国保の問い合わせ

6月18日～30日まで
電話 1,019件
窓口 569件

復興増税 復興増税は、所得税で2013年1月1日から25年間税額に2.1%を上乗せ。住民税は2023年度末までの10年間の上乗せされます。

一方、復興特別法人税は、2012年度から3年間の期限で上乗せ徴収するものを1年前倒しして13年度末で廃止しました。大企業には震災復興の税負担すら免除するやり方に「復興は半ばなのに、大企業だけに空前のバラマキとは、許せない」と批判の声があがるのは当然です。